



京都大学

情報学ビジネス実践講座

(経営管理大学院)



第1回 特別講義

未来社会とIT

IT & Future Society

2021年4月15日(木) 18:30~20:15

対 象 京都大学の新入生・学部生、大学院生、教職員

会 場 京都大学 時計台記念館 百周年記念ホール (京都大学 本部構内)

右のQRコードより、会場受講かオンライン受講を選択してお申込みください。



挨拶

(5分)

「未来社会に向けた学び」 戸田 圭一 教授 京都大学 経営管理大学院長

第1部 社会・産業の持続的発展の基盤としてのIT

京都大学 (40分)

自動運転を通じてAIと人と法制度を考える

今日の科学技術は法制度にも大きな課題をもたらしている。たとえば、AI自動運転技術は、各コンポーネントの設計や個々人の行為のみによって、機能目的や安全性が実現されないため、これまでの法制度では対応が難しい。本講義では、自動運転を素材に、AIと人と法制度のあり方を考察する。

山本 敬三 教授 京都大学 法学部長 (4月より法政策共同研究センター長)

稲谷 龍彦 教授 京都大学 法学研究科 (4月より同センターユニット長)

第2部 ITが拓く未来社会

日本総研 (40分)

農業とIT

あらゆる産業界においてITが発展のカギを握っており、農業においてもIoT、AI、ロボティクス等のデジタル技術を活用したスマート農業の実用化が進められている。本講義では、具体事例を通じてその成功のポイントを解説しITが拓く農業の未来を考察する。

三輪 泰史 日本総研 創発戦略センター エキスパート

IT戦略

多様化と複雑化が加速する社会の中で、IT戦略の重要性は益々高まっている。デジタル時代に求められるIT戦略について、政府・企業・スタートアップの観点から目指す方向性を事例を通じて解説し未来社会を展望する。

井上 宗武 日本総研 代表取締役 副社長執行役員

第3部 大学でITを学ぼう

京都大学×日本総研 (20分)

企業経営者からのメッセージ

未来社会に向けて、なぜ大学でITを全学共通のリテラシーとして学んでほしいかを企業経営者の目線から語る。

淵崎 正弘 日本総研 特別顧問

情報学ビジネス実践講座の紹介

協力企業6社と共同して開設された情報学ビジネス実践講座は学部向け、大学院向けに3つのコース、8科目を提供する。

若林 靖永 教授 京都大学 経営管理大学院

第1回 特別講義

未来社会とIT

ITは今やどの産業においても、さらに社会全体でも不可欠となっています。この第1回特別講義では、社会・産業の持続的発展の基盤となるITについて、AIと法制度の切り口から論じるとともに、農業とITといった具体的実践例に基づく紹介、さらには未来社会のIT戦略について考えます。

なお、第2回以降は、「情報学ビジネス実践講座」の協力企業が分担しながら2年間数回にわたり、シリーズで開講して参ります。

京都大学

戸田 圭一 教授 経営管理大学院長



京都大学大学院修士課程修了、アイオワ大学大学院博士課程修了。Ph.D.(株)ニュージェック、京都大学防災研究所、京都大学大学院工学研究科を経て現職。2020年からは経営管理大学院院長も務める。土木学会地下空間研究委員会委員長などを歴任。

山本 敬三 教授 法学研究科



京都大学法学部卒業。京都大学博士（法学）。主たる研究分野は民法。1997年より京都大学大学院法学研究科教授、2019年4月より2021年3月まで法学研究科長・法学部長、2021年4月より附属法政策共同研究センター長。

稲谷 龍彦 教授 法学研究科



東京大学文学部卒業。京都大学法科大学院修了。専門は刑事学（刑事政策）。近年は企業犯罪や先端科学技術のリスクマネジメントを重点的に研究している。附属法政策共同研究センター「人工知能と法」研究ユニットリーダー。

若林 靖永 教授 経営管理大学院・経済学研究科



京都大学経済学部卒業、同大学院修了、博士（経済学）。専門はマーケティング。近年はアントレプレナー、クリティカルシンキングにも取り組んでいる。情報学ビジネス実践講座責任者。

日本総研

瀧崎 正弘 特別顧問



東京大学法学部卒業、1979年住友銀行（現・三井住友銀行）入行。千住ブロック部長兼千住支店長、事務統括部長、取締役兼専務執行役員（CIO）。2015年日本総合研究所 代表取締役社長、2020年より現職。

井上 宗武 代表取締役 副社長執行役員



東京大学工学部卒業、1983年住友銀行（現・三井住友銀行）入行。住友・さくら銀行合併・システム統合プロジェクト責任者、情報システム企画部副部長を経て、2011年より日本総合研究所。2020年より現職。

三輪 泰史 創発戦略センター・エキスパート



東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年日本総合研究所入社。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員、農業DX構想検討会座長をはじめ、中央省庁等の有識者委員を多数歴任。広島県福山市出身。

予告・第2回特別講義

時期：2021年10月に開催予定

テーマ：顔認証で実現する安全安心な社会

～東京オリンピック・パラリンピックの事例とともに～

情報学ビジネス実践講座

京都大学と協力企業（ANAシステムズ、NTTデータ、DMG森精機、東京海上日動火災保険、三井住友銀行・日本総合研究所、日本電気）が、デジタル時代の社会で活躍するために、ITとそのビジネスへの活用を実践的に学べる場の提供を目的に設立した産学共同講座

詳細／お問い合わせはコチラ

情報学ビジネス実践講座 事務局

✉ PIB@gsm.kyoto-u.ac.jp

🌐 <https://www.project.gsm.kyoto-u.ac.jp/pib/>

